

米民主党に続き、共和党大会開催で選挙モードへ

米国大統領選挙まで残り3カ月をきり、本番ムードが高まっています。世論調査では民主党のバイデン氏が有利との調査結果が一般的です。しかし、世論調査通りとならない可能性や、選挙まで3カ月をきったとはいえ、重要イベントも控えています。現段階でわかっていること、今後の予定を踏まえ注目点を振り返ります。

米民主党全国党大会：バイデン、ハリスの正副大統領候補で共和党との戦いへ

米国の民主党は2020年8月17日から4日間の日程で全国大会をオンライン開催しています。参加者の中にはトランプ大統領の敗北を望む有権者の票の獲得を目指す共和党穏健派4人のほか、バイデン前副大統領に予備選で敗れた急進派のサンダース上院議員もこの大会に参加します。

民主党全国大会はウィスコンシン州ミルウォーキーを会場としています。16年の大統領選挙で民主党が敗北した激戦州のひとつで、奪還への意欲が見られます。もともと、参加者のスピーチは全米各地からオンライン配信されます。

どこに注目すべきか：民主党全国大会、世論調査、中道、人権政策

米国大統領選挙まで残り3カ月をきり、本番ムードが高まっています。世論調査では民主党のバイデン氏が有利との調査結果が一般的です(図表1参照)。しかし、世論調査通りとならない可能性や、選挙まで3カ月をきったとはいえ、重要イベントも控えています(図表2参照)。現段階でわかっていること、今後の予定を踏まえ注目点を振り返ります。

まず、党大会が開催されている民主党について、副大統領候補に指名された(党大会で正式受託予定)ハリス候補選出までの動きから今後の注目点を考えます。

バイデン氏が副大統領候補としてカリフォルニア州司法長官などを歴任したハリス氏を選んだ要因として人種や人権問題に対する強みがあげられます。このことは、トランプ大統領との戦いにおいて、対立軸を経済よりも人種や人権問題を重視した結果とも考えられます。

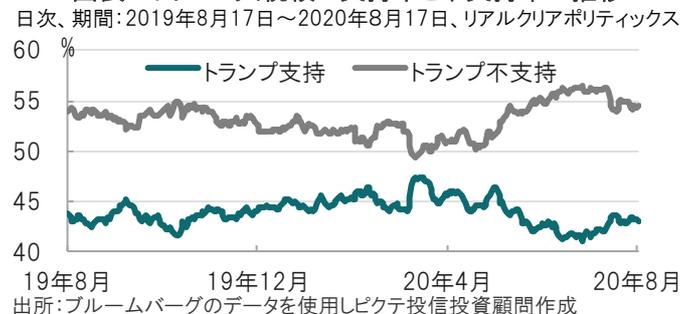
ハリス氏は、大統領選の民主党候補として19年12月まではバイデン氏らと指名を争っていました(19年12月に撤退)。当時の両者の主張を振り返れば、バイデン氏は中道寄りと見られる一方で、ハリス氏は経済政策について明確な主張は見られません。あえて共通点を探せば、中間層を重視する点では一致している印象です。もともと経済政策については、報道によるとイエレン前米連邦準備制度理事会

(FRB)議長や、サマーズ元財務長官をアドバイザーに加え、バイデン氏の経済スタッフと共に戦略を練り上げている段階のようです。今後テレビ討論会などでディベートに耐える経済政策が打ち出されるかに注目しています。

次に、得意(?)とする人権問題では、ハリス氏が大統領候補であったとき、アフリカ系米国人の苦情を理解していないとしてバイデン氏を批判していたこともあります(図表2参照)。このような点を遠慮なく問いただすことはトランプ大統領の得意技でもあるだけに、バイデン氏と人権や人種問題で政策の整合性が図れるのか注意は必要と見ています。

米国の現政権(共和党)の対中国政策は、好き嫌いはあっても、一定の支持が得られています。延期された米中通商第1段階合意の履行状況検証や、10月に提出が想定される香港自治法に基づく国務省報告書など中国への強硬姿勢を示すイベントが続くと見られます。一方、民主党の対中政策の理解度は低く、今後課題も残りそうです。大統領選挙の動向は、世論調査の数字だけで占うのは不十分と思われる。

図表1：トランプ大統領の支持率と不支持率の推移



図表2：20年米大統領選挙に関連する主な項目

| 日時 | 項目 | 主な内容 |
|--------|---------------|---------------------------------------|
| 19年6月 | 民主党テレビ討論会 | ハリス上院議員がバイデン議員はアフリカ系米国人の苦境を理解していないと批判 |
| 19年12月 | ハリス議員選挙戦撤退 | 資金不足を理由に大統領候補レースの撤退を表明 |
| 20年8月 | 民主党大会(17～20日) | 11日にハリス議員を副大統領候補に指名 |
| 20年8月 | 共和党大会 | 最終日候補指名受託演説 |
| 9月と10月 | テレビ討論会(3回) | 9月29日、10月15日、22日 |
| 11月3日 | 米大統領選挙 | 議会選挙も実施 |

出所：ブルームバーグ、各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。